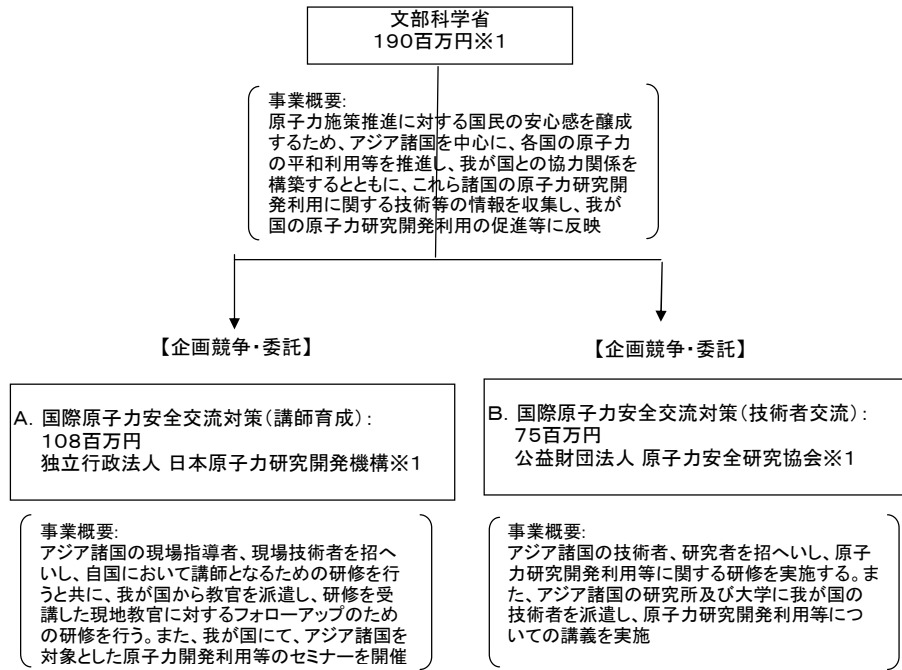


平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際原子力安全交流対策委託費	担当部署	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～	担当課室	研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)	坂本 修一		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条1項4号	関係する計画、通知等	原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力施策推進に対する国民の安心感を醸成するため、アジア諸国を中心に、各国の原子力の平和利用等を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア諸国を中心とする諸外国を対象として、各国の技術者や現場指導者の我が国への招へいや我が国の技術者・研究者の派遣を通して、各国に対して原子力研究開発利用に関する研修、技術訓練を行う。また、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術・情報等を収集し、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	216	201	191	167	163
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	△1	0	
		計	216	201	190	167	163
	執行額	205	201	190			
執行率(%)	94.8%	99.9%	100.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果実績		—	本事業により、アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へいや我が国の技術者・研究者の派遣を通して、アジア諸国での原子力研究開発利用等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映した。	本事業により、アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へいや我が国の技術者・研究者の派遣を通して、アジア諸国での原子力研究開発利用等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映した。	本事業により、アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へいや我が国の技術者・研究者の派遣を通して、アジア諸国での原子力研究開発利用等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映した。	本事業により、アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へいや我が国の技術者・研究者の派遣を通して、アジア諸国での原子力研究開発利用等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映する。
	達成度		%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業では、アジア諸国の技術者・現場指導者等向けに研修コースを開催する。		活動実績(当初見込み)	開催コース数	51コース	46コース (40コース)	37コース (38コース)
単位当たりコスト	5,159千円/コース		算出根拠	平成23年度の契約総額(190,899千円)を活動実績(37コース)で割り算			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	国際原子力安全交流対策		167百万円	163百万円	事業内容の見直し		
	計		167百万円	163百万円			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、アジア諸国を中心に、各国の原子力の平和利用と核不拡散を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映するものであり、優先度および公益性の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間(20日間)を確保した上で公募(企画競争入札)を実施しており、その妥当性や競争性を確保している。また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アジア諸国からの技術者・現場指導者の招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通じて質の高い情報の収集が図られており、効果的な事業といえる。また、本事業により着実に情報の収集・提供がなされ、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、アジア諸国からの技術者・現場指導者を招へい及び我が国の技術者・研究者の派遣を通じて着実に情報の収集・提供がなされ、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映されている。引き続き事業の目的に即して着実に進めるとともに、予算額の精査をする必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、原子力施策推進に対する国民の安心感を醸成するため、アジア諸国を中心に、各国の原子力の平和利用等を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研究開発利用の促進等に反映する事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、エネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。その際には①放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費(No.449)と事業を統合し、成果・効果がこれまで以上に発揮されるような取り組みの検討②予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進③分かりやすい仕様書の作成や、公募情報の公開、25日以上の公募期間の確保、HP等での公募情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成25年度概算要求において、放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費と事業を統合し、事業内容の見直しを行うことにより3.774百万円のコスト縮減を図るとともに、統合した各事業間の連携を強化し、成果・効果がこれまで以上に発揮できるよう努める。また、契約に関しては引き続き契約の公平性・透明性・競争性を確保するよう努める。なお、今後のエネルギー・環境会議の結果等を踏まえつつ、事業を実施することとする。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0510	平成23年行政事業レビュー	0510

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.独立行政法人日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	40			
	外国人等招聘旅費	22			
	外国旅費	16			
	諸謝金	2			
	消耗品費、国内旅費、通信運搬費、借損料、消費税相当額	6			
一般管理費 (直接経費の10%)		10			
設備備品費	測定装置等	5			
人件費	業務担当職員等	7			
計		108	計		0
B.公益財団法人原子力安全研究協会			F.		
費目	使 途	金 額※1 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	外国人等招聘旅費	43			
	外国旅費	2			
	国内旅費	2			
	印刷製本費	1			
	借損料	1			
	消耗品費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	3			
人件費	業務担当職員等	17			
一般管理費 (直接経費の10%)		7			
計		74	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A. 国際原子力安全交流対策(講師育成)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	アジア諸国の現場指導者、現場技術者を招へいし、自国において講師となるための研修を行うと共に、我が国から教官を派遣し、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修を行う。また、我が国にて、アジア諸国を対象とした原子力研究開発利用等のセミナーを開催する。	108	企画競争	—

B. 国際原子力安全交流対策(技術者交流)

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 原子力安全研究協会	アジア諸国の技術者、研究者を招へいし、原子力研究開発利用等に関する研修を実施する。また、アジア諸国の研究所及び大学に我が国の技術者を派遣し、原子力研究開発利用等についての講義を実施する。	74	企画競争	—

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。